

「携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合」議事概要

日時: 令和2年 12 月9日(水) 13:05～13:25

場所: 総務省7階 省議室

出席者:【参加大臣】

武田 良太 総務大臣、井上 信治 内閣府特命担当大臣

【総務省】

竹内 芳明 総合通信基盤局長、今川 拓郎 総合通信基盤局 電気通信事業部長、川野 真稔 総合通信基盤局電気通信事業部 料金サービス課長、片桐 義博 総合通信基盤局電気通信事業部 消費者行政第一課長

【公正取引委員会】

粕淵 功 事務総局 経済取引局長、小室 尚彦 事務総局経済取引局 調整課長

【消費者庁】

高田 潔 次長、片桐 一幸 審議官、西川 康一 表示対策課長

1. 両大臣発言

【武田 総務大臣】

- ・ 携帯電話料金については、10 月 27 日に総務省として「アクション・プラン」を公表し、様々な取り組みを進めてきた。その結果、携帯電話事業者各社から新たな料金プランの発表がなされるなど、様々な選択肢が広がりつつある。
- ・ 他方で、先日、記者会見にて指摘したとおり、同一事業者内の変更であるにも関わらず、多くの手続や多額の手数料が設定されるなど、事業者によっては、乗換えのハードルを高く設定して、利用者を高い料金プランに、過度に囲い込もうとする例も見受けられる。正に、改革は道半ばである。
- ・ 消費者が「合理的な選択」を行うことで、初めて公正な競争環境が成り立つ。そのためには、総務省のみならず、公正取引委員会・消費者庁など関係する省庁の力を結集して、障壁を一つ一つ取り除いていく努力が重要。
- ・ このため、今般、公正取引委員会と消費者庁を担当する、井上大臣とともに、我々閣僚が先頭に立って課題を解決していくための場を設けることとした。
- ・ 今後、この会合にて、携帯電話市場の状況をしっかりとフォローして、国民消費者の目線に立った成果を上げていきたい。

【井上 内閣府特命担当大臣】

- ・ 携帯電話が国民の生活必需品となる中、携帯電話サービスに関する消費生活相談は相談件数の上位に入っており、消費者行政を担当する大臣として重要な課題と認識している。

- ・また、消費者の立場からは、消費者が自らのニーズに合った多様な選択を行うための環境整備が重要。こうした観点から、これまでも携帯電話事業者に対して適正な表示と消費者向けの分かりやすい情報提供を行うよう求めてきたところであり、今後も消費者に寄り添った取組が必要。
- ・今般、携帯大手各社の広告表示について、例えば、携帯電話と固定インターネット等とのセット契約における重要な契約条件を表示しないことによって、消費者に誤解を与えるものがないかどうか、自由で自主的な乗換えを阻害するものがないかどうか、消費者庁として消費者目線に立ち、消費者の選択に資する表示を実現するために本日をもって新たに携帯電話について広告表示の総点検を行うこととした。不適切な表示に対しては、新たに提供される料金プランの表示も含め、引き続き点検を行い、都度、指導・要請を行ってまいりたい。
- ・また、乗り換えに必要な手数料や手間等のスイッチングコストの低減や事業者と消費者の情報格差の解消に関して、公正取引委員会において来春にも報告書を取りまとめる予定のフォローアップ調査なども踏まえつつ、その改善に向け積極的に取り組んでまいりたい。
- ・武田大臣とタッグを組んで、消費者のためにできることは全てやる決意で、公正な競争環境の整備を通じた料金の低廉化に取り組んでまいりたい。

2. 二大臣会合の開催について

- ・資料1に基づき、二大臣会合の開催及び共同検討チームの設置について了承された。

3. 各省庁等の取組等について

(1) 総務省の取組

- ・竹内 総合通信基盤局長より、資料2に基づき、総務省の取組について説明があった。

(2) 公正取引委員会の取組

- ・粕渕 経済取引局長より、資料3に基づき、公正取引委員会の取組について説明があった。

(3) 消費者庁の取組

- ・高田 次長より、資料4に基づき、消費者庁の取組について説明があった。

(4) 両大臣発言

- ・上記(1)から(3)までの各省庁の取組に関する説明を踏まえ、両大臣より以下の発言があった。

【武田 総務大臣】

- ・本日は、関係省庁において、着実に取組みを進めているものと理解した。
- ・同一事業者内の変更に係る手続や手数料の問題については、今後、低廉な料金プランのサービスが実際に開始されることを踏まえれば、できるだけ早期に結論を出すことが必要。年内には一定の方向性が出せるよう、検討を加速して欲しい。

- ・ また、消費者向けの情報提供については、総務省と消費者庁でよく連携を取っていただき、消費者に分かりやすい形での情報発信に努めて欲しい。
- ・ 引き続き、「共同検討チーム」でよく連携を図り、国民消費者の目線に立って、携帯電話市場の健全な発展に向けて力を合わせて欲しい。

【井上 内閣府特命担当大臣】

- ・ 会議の中で、携帯電話市場においては未だに様々な課題があることが分かった。携帯電話料金の低廉化は政権の最重要課題である。事業者に向けての取組と、消費者に向けての取組の双方を着実に進める必要がある。
- ・ そこで、携帯大手各社の広告表示について、消費者の選択に資する表示を実現するための総点検を行う。従来は、主として、既に行われている個々の表示について、虚偽・誇大な表現を是正するという観点から指導を行ってきたが、携帯電話市場の現状に鑑み、より幅広く、消費者が自分のニーズにあったプランを選ぶことができる分かりやすい表示になっているかという新たな観点から点検を行うこととする。
- ・ 携帯電話料金については、携帯電話事業者各社から新たな料金プランの発表がなされるなど様々な動きもあるが、こうした動きもしっかりフォローした上で、一刻も早く成果を出せるよう、「共同検討チーム」において連携してしっかり取り組んでいただきたい。

以上